

**休眠預金活用新型コロナウイルス対応緊急支援助成「社会的養護アフターケア事業」
事業計画（実行団体）**

事業名(主)	社会的養護出身者相談サイトコンテンツ作成
事業名(副) ※任意	当事者による当事者のためのサイト作り

入力数 主 20 字 副 18 字

実行団体名	一般社団法人コンパスナビ
資金分配団体名	公益社団法人ユニバーサル志縁センター

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input checked="" type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> ①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> ④働くことが困難な人への支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input checked="" type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> ⑥地域の働く場づくりの支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/>
------------------------	--------------------------

入力数 0 字

SDGsとの関連

ゴール
_1.貧困をなくそう
_8.働きがいも経済成長も

実施時期	2021年 6月 ~ 2022年 2月	事業対象地域	全国 <input checked="" type="checkbox"/> 特定地域 () <input type="checkbox"/>	事業対象者： (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	社会的養護出身者、アフターケア事業者、児童養護施設、里親家庭、ファミリーホーム、自立援助ホーム等	事業対象者人数	延べで80人
------	---------------------	--------	---	---------------------------------------	--	---------	--------

I. 団体の社会的役割

(1) 団体の目的
当法人は、社会的養護下にある児童や、生きづらさを抱える退所者に対し、社会への自立を推し進めるための支援事業、またそうした退所者を支援する事業者への支援事業を通し、広く地域社会の架け橋となることで、彼らが目標や生きがいをもって暮らせる社会の実現を目指し、社会全体に寄与することを目的とし、①自動車運転免許など資格取得支援事業、②就労支援事業、③住居支援事業、④居場所事業、⑤生活・自立支援事業を行う。
(2) 団体の概要・事業内容等
「社会的養護出身の若者の困りごと相談ポータルサイト」構築を開始しており、アフターケア事業者等相談先の情報集積・コンテンツの充実がコロナ禍の今こそ急務と考えた。 「取材～コンテンツ作成業務」の創出で非正規や無職の退所者を業務の担い手として雇用し、取材を通し孤立防止、成果物充実が同じ境遇の者に役立つとの自己有用感の醸成を企図。当事者ネットワーク、支援者との連携で、困窮する若者たちにリーチしていく。

入力数 (1) 199 字 (2) 199 字

II. 事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題
施設等を巣立ったのち、離職の経過があったあとも非正規ながら自力で頑張っていた若者の中にコロナ禍の影響から勤務先の倒産、シフト減少等で生活が持ちこたえられなくなり、出身施設等を経由し当法人への相談が増加している。困窮の過程で心身の不調が深刻化、やむを得ず生活保護につなげる例もある。若年での生活保護受給の期間が長引き自立・自律への道が遠のく事例にこれまで多々関り、今後増えることを危惧している。 2020年11月に「社会的養護経験者全国交流会」がオンライン開催された。当法人は交流会実行委員のリーダーたちと今日までさまざまに連携してきており、全国の主要な当事者団体との交流がしやすい背景をもつ。

入力数 296 字

III.事業内容

(1)事業の概要

十分な社会スキルを獲得できないまま社会的養護下から巣立ち、相談先を見つけられずに複数の課題を背負い問題をこじらせていくことが多い社会的養護出身者のために「社会的養護出身の若者の困りごと相談ポータルサイト」の構築をし、孤立感・金銭管理・仕事上の問題・自活・行政手続き・健康（妊娠）・借金などの相談窓口をサイト上に案内する事業である。構築にはコロナの影響を受け正規就労に踏み出せない当事者にコンテンツ作成のアルバイトとして活躍してもらい、支援団体等への取材を通して彼ら自身が相談先の存在を知り、また当事者同士の交流を経験する中で自信を深め、正規就労への意欲喚起を醸成していくことを狙いとする。

入力数 297 字

(2)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態

社会的孤立や経済的困窮などの困りごとを抱える若者が、当事者（退所者）による退所者のためのポータルサイトコンテンツ取材・作成に携わる中で、支援団体や行政窓口、他の当事者との連携の経験を通して、困りごとを一人で抱え込むことなく、他者に相談できるようになる。

入力数 127 字

(3)今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
<ul style="list-style-type: none"> ・より多くの当事者（退所者）がサイト構築のアルバイト終了後に次の仕事につながる ・目の前の困りごとを解消に向かわせることができる ・社会的孤立や経済的困窮などの予防につながる 	延べアルバイト数（組数） 原稿数 サイトへのアップ数	アルバイトの定期的な面談。 ポータルサイトのコンテンツの充実度合いを知るためには、フォームを用意してアンケートの実施。	2022年2月時点で、延べ50組のアルバイトが、延べ60件のコンテンツアップのための取材、原稿作成が完了していること。	2022年1月時点 取材、原稿作成数。 2022年2月時点 コンテンツアップ数。

(4)活動

	時期
【より多くのコースが、サイト構築のアルバイト終了後に次の仕事につながる】 <ul style="list-style-type: none"> ・取材先として、就労支援ができるもしくは就労支援につながる全国の60団体（目標）を選定 ・今回のアルバイト自身が、累計で80名（目標）の就労前訓練となる ・就職にむけた基本的スキルを身に付ける機会とし、就労につなげる 	2021年 8月～12月
【目の前の困りごとを解消に向かわせることができる】 <ul style="list-style-type: none"> ・取材中に、直接支援団体に相談できる流れを作る。 ・取材先の支援団体を通して、地域の自治体などの支援の仕組みとつながる 課題ごとに地域ごとの行政窓口、法テラス、警察、医療機関などに紹介や同行支援を行う。 ・地域の支援団体と連携して、上記の寄り添いを共有 	2021年 8月～12月
【社会的孤立や経済的困窮などの予防につながる】 <ul style="list-style-type: none"> ・取材先の支援団体と直接つながる →日常の見守りにつながる ・取材の前に研修・打合せを重ねる（打合せもアルバイトの対象） ・取材先の支援団体を通して、地域の自治体などの支援の仕組みとつながる 彼ら当事者アルバイトにより構築されるwebサイトの意義を関係者が認知しておく ①社会的養護出身者を中心に、困難を抱えている若者たちと支援先をつなげるポータルサイトである。 ②掲載した支援者同志のネットワークを構築する	2021年 8月～2021年 2月
サイトのアンケート実施	2022年 2月

IV.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	○当法人担当職員 4名 アルバイト採用、雇用条件確認、契約、研修、成果物整形、取材先との調整、サイト運営 ○アルバイト 50組（東北、関東甲信越、中部、関西、中国、四国、九州）取材・原稿作成（原則2人1組）
(2)他団体との連携体制	
(3)想定されるリスクと管理体制	コミュニケーションをとる力が貧弱な若者が多いことをあらかじめ知った上で、取材先に失礼やご迷惑のかからぬような配慮、予防をする必要がある。 アルバイトの若者が当法人担当者に連絡、報告、相談がしやすい関係づくりに努める。 広く多くの若者にアルバイトに参加してほしい。当法人担当者は平易なフォーマットを用意し原稿入力ハードルを下げる工夫をする。そのためにスマホからLINEでの入力を想定している。 取材に際して不測の事態に対応できるよう、原則2人1組体制で進めていく。取材出発時には、感染症リスク拡大防止のための基本動作を徹底する。

V.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無				
コロナウイルス感染症に係る事業				
①本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け活動を実施している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	
②本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない	無 <input checked="" type="checkbox"/>	※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）		
(2)申請事業に関連する調査研究、連携の実績				
現段階ではまだどちら様とも連携しておりません。				